

統計的に見る北九州市の少産化の現状と要因

石 塚 優

はじめに

- I 高齢化率の推移
 - II 社会動態と自然動態
 - III 家族の縮小と女性の労働力率
 - IV 少産化の背景
- まとめとして

キーワード

社会動態と自然動態、出生率、女性の労働力率、補助的労働力、基幹労働力、ミスマッチ

はじめに

現在の社会保障制度は経済成長と若年期男性労働力が豊富に存在することを前提に制度化されている。今日、経済は不安定であり、若年期労働力は減少を続け、日本人の平均年齢は昭和 55(1980) 年の 33.9 歳(国調)から 41.4 歳(2000 年国調)へと高齢化が進展している。高齢化は年金や医療費の増大、経済の変化は財源不足等と、従来の社会保障制度が成り立たない状況をもたらしている。これに対応した社会保障構造改革が検討されているが、既に診療費の本人窓口支払分が増え、今後は年金保険料の増額と年金給付額の抑制の方向で見直されようとしている。介護保険制度導入、老人医療の 75 歳への引き上げや所得による段階的見直しはその一環である。

平成 12(2000)年 4 月から導入された介護保険制度は、医療保険と同様に保険料を財源とする社会保険方式で実施され、医療と同様、介護保険も健康で介護を必要としなければ、財源を必要とせず、保険料は低くなる。つまり、健康な高齢者が増えれば、その分保険料が低くなる。

そのため、平成 15(2003)年に健康増進法が施行され、健康な国民や高齢者を増やすことを目指している。しかし、周知の通り、平成 15 年 4 月より介護保険制度が見直され、65 歳以上の人の保険料が多くの保険者で引き上げられ、10 月から新たな保険料で徴収されているのが現状である。

このような高齢社会に対応した制度や施策は対症療法であるが、状況下のキーワードは、健康な高齢者を増し、社会保障の柱である国民医療費を如何に抑制するかということである。

このような状況下でもう一つの根本的課題は出生率の低下を如何に抑えるか、あるいは出生率を高めるかということである。現状の高齢化の進展の主要因は出生率の低下であり、これを根本的に解決しない限り、国民医療費、年金の財源の問題は深刻化し、十分な保障を実現できる制度として機能しなくなる可能性がある。根本的課題は財源確保のための保険料引き上げや、年金給付開始年齢の引き上げ、年金水準引き下げではなく、長期的展望の下で、如何に出生率を上げるかということである。

社会保障は国家の制度であり、財源や給付水準等は一都市には関わらない制度であるが以下では、北九州市の出生率と社会移動が高齢化にもたらす影響、及び出生率の推移と女性の就業の関連について確認してみた。

I 高齢化率の推移

表1 大都市の高齢化率の推移(国勢調査)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
札幌市	4.6	5.3	6.1	7.5	9.1
仙台市	5.2	5.7	6.3	7.3	8.8
千葉市	4.2	4.2	5.0	6.0	7.4
東京都特別区	5.2	6.5	8.0	9.5	11.2
横浜市	4.5	5.1	6.2	7.3	8.6
川崎市	3.7	4.3	5.3	6.8	8.0
名古屋市	5.2	6.3	7.1	8.8	10.3
京都市	7.5	8.9	10.4	11.4	12.7
大阪市	5.9	7.5	9.5	10.3	11.7
神戸市	6.5	7.6	8.6	10.1	11.5
広島市	5.7	6.3	7.5	8.4	9.8
北九州市	5.9	7.2	9.0	10.3	12.7
福岡市	5.4	6.0	6.6	7.8	9.1
全国	7.1	7.9	9.1	10.3	12.0
平均年齢全国	31.5	32.5	33.9	35.7	37.6

(続き)	1995年			2000年		
	15歳未満	65歳以上	75歳以上	15歳未満	65歳以上	75歳以上
札幌市	15.6	11.5	4.2	13.6	14.4	5.6
仙台市	16.3	10.8	3.8	14.6	13.2	5.1
千葉市	15.2	9.4	3.5	14.0	12.6	4.5
東京都特別区	12.0	13.7	5.3	11.1	16.4	6.5
横浜市	14.4	10.0	3.6	13.9	13.9	5.1
川崎市	14.9	11.0	4.0	13.7	12.4	4.5
名古屋市	15.2	12.7	4.8	14.0	15.6	6.0
京都市	13.7	14.6	6.2	12.7	17.2	7.4
大阪市	13.5	14.1	5.3	12.6	17.1	6.5
神戸市	15.7	13.5	5.0	13.8	16.9	6.5
広島市	16.6	11.9	4.7	15.4	14.2	5.9
北九州市	15.4	15.7	6.0	13.9	19.2	7.8
福岡市	16.0	11.0	4.2	14.2	13.3	5.3
全国	15.9	14.5	5.7	14.6	17.3	7.1
平均年齢	全国	39.6		41.4		
	北九州市	40.6		42.6		

表1は日本の高齢化率が7%を上回り、高齢化社会に到達した1970年以降の政令市の高齢化率の推

移を示している。これによると、1985年以降に高齢化率に都市間の差が明確に表れ始め、西高東低の傾向が認められる。特に1995年以降に若年人口比率と高齢人口比率の逆転が全国の傾向よりも早く表れている都市が西日本に多いことが分かる。その中で北九州市の高齢化率は京都市と並んで高く、2000年には京都市が全国水準であるのに対して全国水準を超え、政令市では最も高い高齢化率を示している。さらに表2に示した通り、2003年には20%を超えている。

一方、高齢化率は西高東低の傾向であるが、新しい政令市である仙台市や千葉市及び首都圏の横浜市と川崎市の高齢化率が低い傾向を示している。その中で同時期に政令市となった札幌市と福岡市の高齢化率が低いのも目を引いている。これらの傾向から新しい政令市や首都圏の政令市は人口流入が流出を上回り高齢化率を抑制していると推測できる。このように政令市の高齢化率の傾向は出生率とともに社会移動にも大きく関わりがあることが分かる。以下では社会移動の傾向について確認した。

表2 北九州市の人口構成の推移

北九州市の年齢区分別人口構成の推移									
年	総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上		75歳以上再掲	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1965	1042388	268652	25.8	723752	69.4	49984	4.8	13149	1.3
1970	1042321	248849	23.9	731769	70.2	61703	5.9	17008	1.6
1975	1058058	253730	24.0	727539	68.8	75935	7.2	23250	2.2
1980	1065078	246184	23.1	725073	68.1	92691	8.7	30489	2.9
1985	1056402	223518	21.2	723711	68.5	108757	10.3	39967	3.8
1990	1026455	182798	17.8	709516	69.1	130423	12.7	51047	5.0
1995	1019598	156649	15.4	701664	68.8	160584	15.7	61593	6.0
2000	1011471	140202	13.9	675675	66.8	194250	19.2	78472	7.8
2003	998981	134990	13.5	656330	65.7	207653	20.8	88794	8.9

国勢調査による。2003年は住民基本台帳による2003年9月30日現在の結果。構成比の単位は%

II 社会動態と自然動態

1. 社会動態

全国の人口が自然減に転ずるのは2006年頃からと推測され、若年人口を高齢人口が上回ったのは、2000年の国勢調査である。北九州市の場合は、人口減は1985年から始まり、若年人口と高齢人口の逆転は1995年の国勢調査の時点であり、政令市の中では京都市、大阪市と同時期であるが、その後の高齢化の進展は両市以上に進行している。しかも2003年の推計では人口が100万人を下回っている。このことから、北九州市の場合は産業構造の変化による人口構造の変化ではあるが、1974年の「北九州市基本構想・長期構想」では人口停滞を出生数2万人、死亡数6千人の差である1万4千人が社会移動の転入転出差であり、転出が多いことが要因と分析され、その背景には北九州市の基幹産業の合理化を指摘している。しかし、一方で1990年には人口120～130万人と見込んでいる（北九州市基本構想・長期構想、1974）。産業構造の転換の影響は、オイルショックの直後に北九州市の人口流出傾向を強めていたのであるが、この「北九州市基本構想・将来構想」の予測通りに人口は推移せず、人口減、高齢

表3 大都市の転出入超過数

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2001年
札幌市	22,406	21,046	13,466	20,598	11,697	5,177	7,186
仙台市				3,554	6,574	-339	593
千葉市					-1,533	3,613	4,944
東京都特別区	-125,897	-84,553	-17,356	-63,805	-33,163	37,366	49,045
横浜市	12,084	4,964	28,561	17,925	1,557	4,137	9,907
川崎市	-5,669	-5,085	7,552	5,855	-2,169	16,073	23,121
名古屋市	-19,430	-15,231	-2,197	-11,699	-10,232	512	469
京都市	-9,867	-4,259	-4,121	-7,034	-924	-2,775	-2,012
大阪市	-50,754	-31,492	-7,782	-20,218	1,868	1,273	9,260
神戸市	-3,665	-4,947	6,113	9,229	-40,254	6,490	7,696
広島市		6,855	6,113	1,889	1,038	-261	-372
北九州市	-2,850	-6,053	-7,774	-6,778	-2,154	-3,291	-3,702
福岡市	11,285	6,849	7,235	3,766	1,399	3,156	6,098

化の進展と推移してきたのである。この人口減の要因と高齢化の要因として、ここでは社会動態の傾向を概観した。

表3に示した通り政令市の人口求心力は全体的に低下傾向を示しており、1975年以降、社会増を継続しているのは新しい政令市を除いて、札幌市、横浜市、福岡市等にすぎない。このうち札幌市と福岡市の転入傾向を示したのが表4である。

表4 札幌市、福岡市の年齢別転入率及び北九州市の人口増減率

	札幌市		福岡市		(参考) 北九州市の90～95年 の人口増減率
	男性	女性	男性	女性	
5～9歳	15.6	20.0	15.5	20.2	-10,468 (-17.2)
10～14歳	11.0	11.9	11.6	12.8	-10,831 (-15.3)
15～19歳	27.1	28.6	21.3	23.3	-11,442 (-13.8)
20～24歳	47.3	74.9	35.3	45.7	11,207 (17.0)
25～29歳	27.9	36.9	24.9	34.6	3,236 (5.4)
30～34歳	19.6	27.9	17.4	26.0	-1,943 (-3.2)
35～39歳	15.5	21.0	13.3	17.7	-13,564 (-18.2)
40～44歳	18.8	24.5	15.5	17.2	-16,059 (-18.0)
45～49歳	14.9	17.9	10.6	10.4	11,553 (15.2)
50～54歳	12.0	13.3	8.8	7.6	4,691 (6.8)
55～59歳	12.5	11.5	10.5	7.4	-2,108 (-3.0)
60～64歳	15.2	9.8	9.7	6.9	6,577 (10.9)
65～69歳	8.6	6.7	8.6	7.0	10,688 (23.1)
70～74歳	8.3	5.8	10.3	7.1	8,927 (26.9)
75～79歳	12.4	8.0	14.4	10.7	2,066 (7.9)
80～84歳	18.5	10.0	22.2	11.5	4,520 (29.3)
85～89歳					2,702 (39.4)
90～94歳					918 (41.6)
95～99歳					301 (86.2)
100歳以上					39 (150.0)

札幌市、福岡市は1985～1990年の転入者数を年齢階級別1990年人口で割った比率

表4は10年以上以前のデータであるが、札幌市と福岡市の転入者の5歳階級別転入率を示している。これによると転入者の年齢構成が15～29歳に集中していることがわかる。特に札幌市も福岡市も20～24歳の転入者が占める率が高く、札幌市の女性は74.9%、福岡市も女性は45.7%を占めている。つまり1990年時点での札幌市と福岡市の女性は転入者が7割以上と5割近くを占めていることになる。

表5 2000年の政令市人口増減

都 市	比率（人口1000人につき）		
	人口増加	社会動態	自然動態
札幌市	5.4	3.0	2.4
仙台市	4.8	-0.0	4.8
千葉市	8.4	4	4.3
東京都区部	8.3	7.5	0.8
川崎市	8.9	3.5	5.4
横浜市	8.8	4.7	4.1
名古屋市	2.9	0.2	2.7
京都市	0.8	-0.3	1.2
大阪市	1.6	0.5	1.1
神戸市	6.0	4.4	1.5
広島市	3.6	-0.6	4.2
北九州市	-2.8	-3.2	0.5
福岡市	7.5	3.6	3.9

資料：広島市、福岡市－市民局 他市（都）－統計主管課

2. 社会動態と自然動態

表5に示した2000年の統計では対前年度比で札幌市が9,754人(5.4‰)増であり、福岡市は10,044人(7.5‰)増であるし、仙台市、京都市、広島市等の社会減の都市もこれを自然増が上回ることににより人口増加を示している。北九州市のみが社会減を自然増が下回ることにによる人口減を示しているのである。

表6 北九州市の人口自然動態

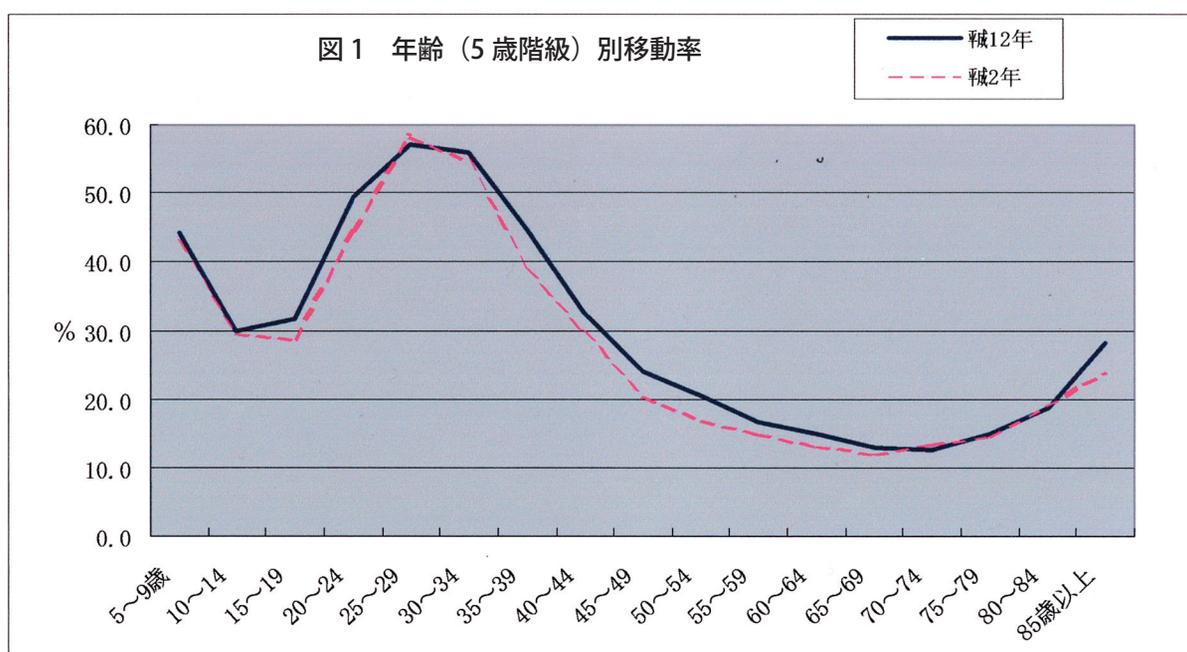
		2002年 (前年10～9月)	2003年 (前年10～9月)
自然動態	自然増加(人)	478	-389
	自然増加率(‰)	0.48	-0.39
	出生数(人)	9,106	8,739
	出生率(‰)	9.09	8.75
	死亡数(人)	8,628	9,128
	死亡率(‰)	8.61	9.14
社会動態	社会増加(人)	-3,020	-2,928
	社会増加率(‰)	-3.61	-2.92
	転入者数(人)	52,687	51,247
	転入率(‰)	52.43	51.30
	転出者数(人)	56,330	54,175
	転出率(‰)	56.06	54.23
人口増減(人)		-2,542	-3,317

住民基本台帳による2003年9月30日現在の結果（注：合計が一致しない数値も原本通り）

さらに表 6 には、北九州市の 2002 年、2003 年の社会動態と自然動態を示した。これから明らかな通り、自然動態は 2002 年では 478 人の自然増であるが、2003 年には 389 人の自然減に転じている。社会動態は 2002 年も 2003 年も同水準の社会減で推移しているから、2003 年には自然減に転じたために人口減は 2003 年の方が大きくなっている。

以上の人口統計から北九州市は人口転出による社会減に、出生率の低下による自然減が加わり、この傾向が今後も続くとすれば、人口減は更に加速することになる。また、結果的にこれまで以上に人口の高齢化を進展させる結果になることが予測される。

出生率が社会移動を相殺する水準であれば、図 1 の通り、高齢者の社会移動率は低いことから、人口減とともに高齢化も抑制されることになる。他の政令市と比較しても北九州市の高齢化率が高いのは出生率の低下が大きな要因である。そこで以下では出生率低下の要因について検討することにする。



2000 年国勢調査

III 家族の縮小と女性の労働力率

1. 世帯構成

表 7 は 1970 年以降の政令市の 1 世帯当たりの人員数の推移を示している。1970 年、1975 年は大部分の都市が 3 人台であるが、1980 年以降には 2 人台の都市が多くを占めるようになる。その中で北九州市は人員数が高い方で推移しているが、2000 年には 2.5 を下回っている。1 世帯当たりの人員数が低下することは、町内会活動等の地域活動や家族の看護力、介護力等の低下を示唆しているともいえる。これが高齢者のいる世帯では更に縮小する。

表 8 の高齢者のいる親族世帯で、1～2 人世帯が多くを占めていることは高齢者世帯の人員数が更に少ないことを示唆している。

また、表 9 には 65 歳以上の単独世帯の内訳を示している。これによると 65 歳以上の単独世帯の

76.4%を女性が占めていることが分かる。さらに単独世帯の女性が占める比率は年齢が高くなるに従い高くなる。

表7 1世帯当たり人員数の推移

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
札幌市	3.24	2.96	2.75	2.72	2.59	2.45	2.33
仙台市	3.40	3.14	2.90	2.85	2.69	2.51	2.39
千葉市	3.54	3.36	3.17	3.12	2.92	2.71	2.55
東京都特別区	3.09	2.82	2.58	2.52	2.38	2.27	2.13
横浜市	3.36	3.11	2.76	2.69	2.52	2.39	2.30
川崎市	3.48	3.29	3.00	2.91	2.75	2.62	2.50
名古屋市	3.53	3.28	2.96	2.90	2.72	2.56	2.42
京都市	3.37	3.07	2.81	2.77	2.65	2.50	2.37
大阪市	3.34	3.06	2.82	2.70	2.50	2.35	2.22
神戸市	3.41	3.19	2.96	2.89	2.74	2.65	2.46
広島市	3.22	3.11	2.86	2.82	2.68	2.55	2.45
北九州市	3.51	3.27	3.03	2.95	2.79	2.62	2.48
福岡市	3.29	3.00	2.74	2.68	2.52	2.36	2.24

国勢調査より作成

表8 65歳以上の親族のいる一般世帯

	総数	親族人員						
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
世帯数	134,758	39,368	54,745	19,998	9,283	6,148	3,691	1,525
構成比	100.0	29.2	40.6	14.8	6.9	4.6	2.7	1.1
世帯人員	310,471	39,368	109,633	60,080	37,155	30,757	22,168	11,055
構成比	100.0	12.7	35.3	19.4	12.0	9.9	7.1	3.6
65歳以上親族人員	182,187	39,368	85,677	29,541	12,167	7,630	5,306	2,498
構成比	100.0	21.6	47.0	16.2	6.7	4.2	2.9	1.4

2000年国勢調査による第一次基本集計結果を加工して表示。構成比の単位は%。

表9 年齢区分別単身高齢者数(単独世帯の内訳)

		総数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
65歳以上の単身者		39,122	10,967	10,627	9,002	5,383	3,143
男性		9,250	2,996	2,603	1,843	1,095	713
女性		29,872	7,971	8,024	7,159	4,288	2,430
構成比	男性	23.6	28.2	24.5	20.5	20.3	22.7
	女性	76.4	72.7	75.5	79.5	79.7	77.3
未婚者からなる世帯		100	44	26	20	8	2
男性		11	5	4	2	—	—
女性		89	39	22	18	8	2

2000年国勢調査に第一次基本集計結果より作成

2. 女性の労働力率

表 10 北九州市の就業率 (15 歳以上)

		労働力人口						
属性	総数	総数	就業者					完全失業者
			総数	主に仕事	家事的ほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者	
総数	869,925	481,698	452,085	384,167	54,322	7,240	6,356	29,613
男	405,777	279,200	260,358	250,222	2,514	4,012	3,610	18,842
女	464,148	202,498	191,727	133,945	51,808	3,228	2,746	10,771
		構 成 比						
総数	100.0	55.4	52.0	44.2	6.2	0.8	0.7	3.4
男	100.0	68.8	64.2	61.7	0.6	1.0	0.9	4.6
女	100.0	43.6	41.3	28.9	11.2	0.7	0.6	2.3

2000 年国勢調査より作成

表 11 女性の労働力率の推移 (15 歳以上)

	全 国	北九州市
1975 年	46.2	38.4
1980 年	46.9	39.5
1985 年	47.7	40.9
1990 年	48.4	42.5
1995 年	49.1	44.4
2000 年	48.2	43.6

国勢調査より作成

表 10 及び 11 には女性の労働力率を示した。表 10 の 2000 年国勢調査によると北九州市の男性と女性の労働力率は各々 68.8%と 43.6%である。両者とも全国水準に比べて低い水準である。表 11 には北九州市と全国の女性の労働力率の推移を示した。この推移を見ても北九州市の女性の労働力率の水準は高いとはいえない状態で推移していることが分かる。さらに、不況の影響か近年では労働力率が低下傾向を示している。

IV 少産化の背景

北九州市人口減少の要因は人口動態の社会減ではなく、出生率の低下が主要因である。このことは表 5 に示した通り、政令市は社会減を自然増が上回ることで人口減少に至っていないのであるが、北九州市のみ人口の社会減を自然増が下回り、結果的に人口減少に至っている。しかも 2003 年には人口の自然動態が自然減に転換していることは、人口減少が更に加速することを示唆している。この要因につい

て以下では検討する。

1. 女性人口

人口自然減に転じた要因として、第一に考えられることは女性人口が少ないことによる出生数の減少である。特に合計特殊出生率（TFR）の対象年齢である15～49歳の女性の人口が少ないことが、出生数を少なくし自然減となっているということである。これを確認するために政令市の比較をしたのが表12である。

表12には、政令市の全体の人口総数と15～49歳までの女性の人口数及び平均年齢と人口総数に対する構成比を示した。これによると全体の平均年齢は北九州市が最も高く、高齢化が進んでいることを示唆している。また、女性全体の平均年齢を見ると、北九州市、東京都区部、大阪市、京都市の人口ピラミッドが逆転している都市では女性の平均年齢が高い傾向を示している。その中でも最も高いのが北九州市である。

さらに15～49歳までの女性の総人口に対する構成比を見ると、福岡市が最も高く、仙台市、札幌市が続いて高い比率を示している。これらの都市は表4に示した通り、人口動態における社会動態では、若年期労働力や就学年齢人口の転入が多い社会増を特徴として示している。これに自然増も加わり人口増加を続けている。北九州市の女性の総人口に対する構成比は東京都区部、大阪市、京都市や構成比が低い名古屋市よりも更に低く、政令市の中では最も低い比率である。

以上の通り、市の総人口に占める女性の人口、特に15～49歳の人口が少ないことが出生数が少なく、自然減に結びついているともいえる。しかし、同様の傾向を示している東京都区部や大阪市、京都市及び15～49歳の女性の構成比が低い名古屋市では、自然動態はプラスである。このことは、必ずしも15～49歳の女性人口が少ないことが自然減を生じる全ての要因ではないことを示唆している。

表12 政令市の女性人口構成と平均年齢

	総人口	平均年齢	女		性
			15～49歳	構成比	女性全体の平均年齢
札幌市	1,822,368	40.1	475,920	26.1	41.2
仙台市	1,008,130	38.4	268,856	26.7	39.5
千葉市	887,164	39.7	214,810	24.2	40.5
東京都区部	8,134,688	41.8	2,003,093	24.6	43.0
川崎市	1,249,905	38.8	312,799	25.0	39.7
横浜市	3,426,651	40.1	828,514	24.2	41.0
名古屋市	2,171,557	40.7	512,216	23.6	41.8
京都市	1,467,785	41.3	356,022	24.3	42.9
大阪市	2,598,774	41.8	618,098	23.8	43.0
神戸市	1,493,398	41.4	363,556	24.3	42.5
広島市	1,126,239	39.6	281,251	25.0	40.7
北九州市	1,011,471	42.6	229,878	22.7	44.2
福岡市	1,341,470	38.6	362,196	27.0	39.9

2000年国勢調査より作成

自然減の要因として15～49歳の女性人口が少ないことに加え、出生率の低下が考えられるが、その

要因としては非婚化・晩婚化、女性の就業率の上昇による晩婚化、離婚率の上昇、価値観の変化、ライフスタイルの変化等が考えられるが、以下では未婚率の変化により、非婚化・晩婚化の傾向を検討した。

2. 結婚の高齢化

表 13 は全国と北九州市の年齢別未婚率の推移を示している。これによると全国的に晩婚化の傾向が強く現れているが、北九州市の場合は全国の水準を上回る晩婚化の傾向を示している。20 歳以上の年齢区分全体が北九州市の未婚率が高いことを示している。これが出生率低下の一つの要因であろうと推測できる。

表 13 女性の未婚率の推移 (%)

年 歳	全 国						北 九 州 市					
	1975	1980	1985	1990	1995	2000	1975	1980	1985	1990	1995	2000
15～19 歳	98.6	99.0	98.9	98.2	98.9	99.1	98.3	98.6	98.6	98.2	98.6	98.8
20～24 歳	69.2	77.7	81.4	85.0	86.4	88.1	69.6	77.7	80.4	84.9	85.6	87.0
25～29 歳	20.9	24.0	30.6	40.2	48.0	54.0	25.1	27.7	33.7	42.7	50.1	54.0
30～34 歳	7.7	9.1	10.4	13.9	19.7	26.4	9.6	12.2	13.6	17.0	23.0	29.1
35～39 歳	5.3	5.5	6.9	7.5	10.0	13.9	6.3	7.4	9.3	10.3	13.0	16.8
40～44 歳	5.0	4.4	4.9	5.8	6.7	8.6	5.7	5.6	6.7	8.1	9.5	11.3
45～49 歳	4.9	4.4	4.3	4.6	5.6	6.3	5.3	5.2	5.4	6.2	8.1	8.9

国勢調査より作成

まとめとして

1. 女性の就労と出生率

出生数が少ない要因として女性の人口を、出生率低下の要因として晩婚化・非婚化の水準が高くなる傾向を示したが、要因はこれだけではないことは周知の通りである。

要因は多様であり、例えば以下の通りである。

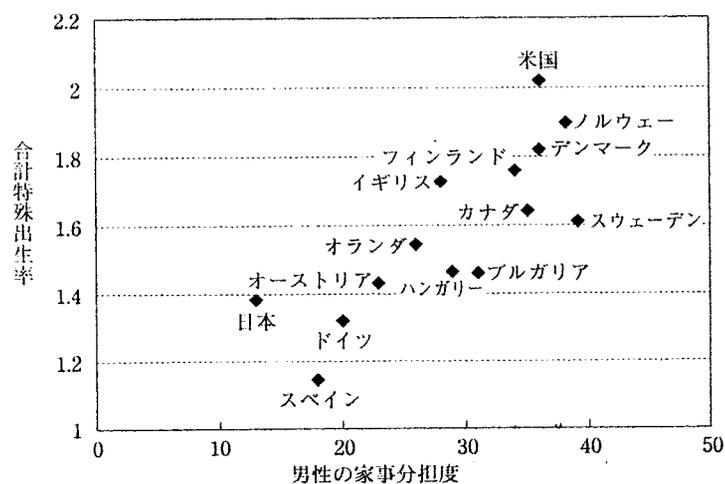
- ① 女性のライフコースが変化し、子どもの価値が第一義的価値から人生の選択肢の一つに変わった
- ② 都市化によるライフスタイルの変化
- ③ 家族機能が外部化し家族を形成する必然性が低下
- ④ 女性の高学歴化に伴う自己の能力を活かす場としての就業の増加
- ⑤ 都市的生活が賃金生活であることによる賃金内での生活を余儀なくされる
- ⑥ 都市における住宅事情

等が要因として挙げられている。これらの要因の中で最も強調されるのは女性の就業環境が整備されておらず、女性が結婚し子育てや家事とともに就労を継続する環境の問題である。つまり、雇用機会均等法による女性の就労機会の公正が就業の場で実現されても、「総合職、一般職」といった差別や、「男は仕事、女は家事・育児」等の伝統的性別役割観が女性の就業環境を不利にし、能力を活かしたい女性は仕事か結婚かの選択を迫られ、仕事を選択する女性が増加しているために晩婚化が進み、合計特殊出生率が低下を続けているという見方である。事実、職場では機会の公正が実現されても、結婚すると家事・

育児という性別役割が根強く残っているために仕事は定時で終わる必要があり、昇進は望めないという就労では、仕事に能力を活かしたい女性は結婚に躊躇するであろう。

多くの調査では伝統的性別役割観は薄れつつあるという結果を示しているが、それは客観的に回答した場合の結果であり、当事者としての結果ではないといえよう。例えば図2に示した「各国の男性の家事分担と合計特殊出生率」によると、男性の家事分担時間が少ない日本、ドイツ、スペイン等の合計特殊出生率が低いのが現実である。日本、ドイツ、スペインや、図には示されていないイタリアは、現在最も合計特殊出生率の低い国であり、人口ピラミッドが逆転しているのはイタリアと日本、そして逆転する水準にドイツがある。これらの国は一方で、「男性世帯主義」(前田正子 2002 p56)といわれ、年金、税金、諸手当等に関して女性の結婚を促し家事専門を促すシステムが制度として存在する。そのため、統計的に女性の就業期間が男性に比べて短いことを示していることから、女性のスキルアップのために企業は投資せず、「総合職、一般職」等の差別や「統計的差別」(前田正子 2002 p54)と指摘される結婚・退職を前提とした補助的労働力として女性を位置づけてきた。この不利な位置づけが、女性の就業上の位置を不安定にし、将来設計も立てられず、女性が能力を活かすために選択したことが、仕事において重荷となる部分を少なくし、男性以上の努力をすることである。そのために結婚にともなう家事・育児を重荷と見なしたともいえる。

図2 各国の男性の家事分担と合計特殊出生率



(注) 家事全体を 100 として、男性の分担を算出したもの。
 (出所) United Nations (1995), *The World's Women, 1995*.

前田正子「福祉国家と女性」(加藤寛、丸尾直美編
 『福祉ミックスの設計』) 有斐閣 2002、P59

都市化により、金銭的に購入できる家族機能が家族外に存在することが、結婚への必然性を低下させている今日では、企業を含め男性が構築してきた男性社会は、若年期労働力の減少を示す高齢化社会での社会保障制度のためにも、高齢者、障害者とともに女性を基幹労働力と位置づける転換を迫られているともいえ、社会保障制度の改革のみではなく、それと平行した労働力の見直しが重要な課題であることを示唆しているといえよう。

女性労働力を基幹労働力として位置づけは、現在の統計的差別が継続される環境では実現しない。「育児・介護休業法」による再雇用制度の実現、育児支援制度(出産・育児に伴う休業制度と所得の保障、育児手当、短時間勤務制度やフレックスタイム制、時差出勤制等)、介護休業制度等の整備が必要であるが、フランスのように人口対策として現金給付等を充実するべきか、米国のように、子育ては個人の

責任として政策的支援を行わないかの明確な選択が必要である。ちなみに米国は政策的支援を行わないにもかかわらず、西欧諸国に比べて合計特殊出生率も高く高齢化の進展速度も遅い。これは男女とも就業環境が柔軟なことが出生率に影響しているとも見られる。

2. 男性と女性のミスマッチ

出生率低下の要因は晩婚化であるが、この傾向には女性労働力の位置づけだけではない別の要因がある。それは男性と女性のミスマッチである。つまり結婚の条件が合わないのである。

一例であるが、男性が女性に求める条件は①容姿、②仕事をしていること、③子育てに専念することである。一方、女性が男性に求める条件は①年収 600 万円以上、②大卒以上、③容姿である。女性は家事専業になるなら生活水準を落とさたくないことから、高収入、高学歴、有名企業に勤務する男性を条件とする。これは女性が親と同居し自分の収入は自由に使い、親のパラサイトとしての生活水準を結婚後も維持しようとする傾向が強いことによるという指摘もあり、夫の経済の傘の下で専業主婦を享受し、夫に家事分担すら求め、育児の後は趣味的仕事で社会参加を望むという「新専業主婦」(小倉千加子 2003) のための条件である。これに対して男性は「家に帰ったら奥さんがご飯、お風呂と聞いてくれる家庭像」を描き、家事・育児分担など想像もしない。事実、福岡県の地方自治体職員を対象とした調査(石塚 1995)によると、日常生活の優先順位は男性が「趣味・レジャー」であり女性は「家事・育児」である。男性は家事・育児分担など想像もしないし、結婚すると家事・育児は女性が担うことになるのが現状である。それを重荷と感じ、軽減できる手段は妻の親との同居である。

このように、結婚の条件が男女間でミスマッチであることやパラサイト・シングルが条件を高くしていることなどが晩婚化の実態であり、こちらの方が合計特殊出生率低下の真の要因のように見えるのである。都市化の進展や生活水準の向上がたどり着いた現実なのかもしれない。

以上、北九州市の少産化の要因を主題として検討してきたが、ここまで指摘したいいくつかの北九州市の特徴を基に以下の課題を指摘できる。

- ① 若年期女性人口増を図る対策として、若年期女性の就業・就学機会を増やすこと
- ② 安定居住システムを推進し、居住の安定を図ること
- ③ 男性主体の産業都市からの脱却を推進すること

(北九州市立大学北九州産業社会研究所教授)

【引用・参考文献】

石塚 優「組合活動への女性参画に関する意識調査報告書」福岡県地方自治研究所 1995

小倉千加子「結婚の条件」朝日新聞社 2003

前田 正子「福祉国家と女性」(加藤寛、丸尾直美編『福祉ミックスの設計』)有斐閣 2002 p54

——— 同上書 p56

北九州市基本構想・長期構想 1974 P 57

総務省 国勢調査